

# 半期報告書

(第20期中) 自 平成15年2月1日  
至 平成15年7月31日

株式会社ACCESS

(登記社名 株式会社アクセス)

東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号

(941-452)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	11
1. 主要な設備の状況 .....	11
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	12
1. 株式等の状況 .....	12
(1) 株式の総数等 .....	12
(2) 新株予約権等の状況 .....	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	14
(4) 大株主の状況 .....	15
(5) 議決権の状況 .....	16
2. 株価の推移 .....	16
3. 役員の状況 .....	16
第5 経理の状況 .....	17
1. 中間連結財務諸表等 .....	18
(1) 中間連結財務諸表 .....	18
(2) その他 .....	43
2. 中間財務諸表等 .....	44
(1) 中間財務諸表 .....	44
(2) その他 .....	54
第6 提出会社の参考情報 .....	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	56

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年10月28日
【中間会計期間】	第20期中（自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日）
【会社名】	株式会社ACCESS （登記上の商号 株式会社アクセス）
【英訳名】	ACCESS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒川 亨
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号
【電話番号】	03(5259)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 室伏 伸哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号
【電話番号】	03(5259)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 室伏 伸哉
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成13年 2月1日 至平成13年 7月31日	自平成14年 2月1日 至平成14年 7月31日	自平成15年 2月1日 至平成15年 7月31日	自平成13年 2月1日 至平成14年 1月31日	自平成14年 2月1日 至平成15年 1月31日
売上高 (千円)	2,284,091	2,745,212	3,483,081	5,064,238	7,066,643
経常利益(損失) (千円)	652,321	902,345	23,391	1,060,169	337,387
中間(当期)純利益 (純損失) (千円)	655,427	915,027	31,917	1,379,625	387,087
純資産額 (千円)	4,922,791	4,205,293	6,339,519	5,182,200	6,363,384
総資産額 (千円)	5,737,072	5,219,822	7,813,500	6,023,300	7,608,181
1株当たり純資産額 (円)	299,403.43	249,025.52	345,930.35	307,695.09	347,592.98
1株当たり中間(当期) 純利益(純損失) (円)	40,308.60	54,262.84	1,742.73	83,453.88	22,852.05
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.8	80.6	81.2	86.0	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,242	929,679	307,357	1,070,437	1,256,144
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,860	613,777	269,401	976,320	484,585
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,950,830	248,500	14,000	2,875,880	2,004,365
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	2,822,288	1,051,806	3,211,697	2,364,235	2,616,043
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	259 (8)	350 (3)	417 (17)	312 (8)	370 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、旧商法に基づく新株引受権附社債の発行、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第20期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1中間連結財務諸表等

(1)中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成13年 2月1日 至平成13年 7月31日	自平成14年 2月1日 至平成14年 7月31日	自平成15年 2月1日 至平成15年 7月31日	自平成13年 2月1日 至平成14年 1月31日	自平成14年 2月1日 至平成15年 1月31日
売上高 (千円)	2,261,028	2,375,084	2,675,387	4,916,273	6,016,648
経常利益 (損失) (千円)	321,191	374,321	266,516	56,258	437,038
中間 (当期) 純利益 (純損失) (千円)	324,204	564,105	257,960	621,464	192,852
資本金 (千円)	2,763,004	3,240,254	4,069,004	3,229,004	4,064,254
発行済株式総数 (株)	16,442	16,887	18,326	16,842	18,307
純資産額 (千円)	5,309,866	5,374,163	8,039,286	5,930,711	7,787,162
総資産額 (千円)	6,096,683	6,051,849	8,833,229	6,512,791	8,422,463
1株当たり純資産額 (円)	322,945.26	318,242.66	438,682.01	352,138.21	425,365.30
1株当たり中間 (当期) 純利益 (純損失) (円)	19,938.48	33,452.48	14,085.11	37,592.55	11,385.23
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	12,780.18	-	10,376.10
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.1	88.8	91.0	91.1	92.5
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	230 (8)	268 (3)	293 (3)	250 (8)	274 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期中、第18期及び第19期中の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、旧商法に基づく新株引受権付社債の発行、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権 (ストックオプション) の付与及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (ストックオプション) の付与がなされておりますが、1株当たり中間 (当期) 純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第20期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2中間財務諸表等(1) 中間財務諸表の(1株当たり情報) 注記事項をご参照ください。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### <ソフトウェアの受託開発事業>

株式会社ヴィ・ソニックにつきましては、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたが、当中間連結会計期間末において株式の追加取得により、連結子会社となりました。

### <コンテンツ系事業>

関係会社の異動はありません。

（注）株式会社ヴィ・ソニックは、平成15年8月1日より商号を「株式会社ACCESS北海道」に変更いたしております。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間におきまして、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社ヴィ・ソニックは株式の追加取得により、連結子会社となりました。

（注）1．株式会社アクセス・クロッシングは、平成14年7月末までに一部事業を当社及び株式会社アクセス・パブリッシングに移管し休眠会社となっております。

2．株式会社ヴィ・ソニックは、平成15年8月1日より商号を「株式会社ACCESS北海道」に変更いたしております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成15年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェアの受託開発事業	394(16)
コンテンツ系事業	23(1)
合計	417(17)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除いております。)は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当中間連結会計期間において、従業員数が52名増加しておりますが、研究開発体制の強化、開発案件の増加及び内部管理体制強化に対応する人員増であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成15年7月31日現在

従業員数(人)	293(3)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除いております。)は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、国内総生産（GDP）が継続的にプラス成長を続けており、わずかながら景気回復の兆しを見せています。しかしながら、雇用情勢や所得環境の厳しさが依然として続いており、構造的なデフレ状況の中にあり、本格的な経済回復には時間がかかると思われます。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組込みソフトウェアの分野では、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場が、新しい技術の進歩とともに確実に拡大し続けております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、従来の携帯電話及び次世代高速通信携帯電話サービスに向けたマイクロブラウザ「Compact NetFront」、「Compact NetFront Plus」、「NetFront v3.0 Wireless Profile」、次世代ブロードバンド時代とユビキタスな時代を実現するあらゆる情報家電向けブラウザ「NetFront v3.0」及び周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。国内では、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが販売する携帯電話を中心に、3月には「FOMA」端末「N2051」、「F2051」及び「P2102V」に「NetFront v3.0」を、6月には「FOMA」及び「mova」のデュアル端末「N2701」に「NetFront v3.0」と赤外線通信ソフトウェア「IrFront」を、7月には「iモード」対応携帯電話「505i」シリーズに「Compact NetFront」と一部機種に赤外線通信ソフトウェア「IrFront」を供給いたしました。海外におきましては、2月にはCDMA1X方式のネットワークにおけるマルチメディアメッセージングソフトウェアを中国聯合通信有限公司（チャイナ・ユニコム）向けに携帯端末メーカーであるサムスン、モトローラ、LGなど10社以上に供給し、4月には端末メーカー7社から搭載端末がそれぞれ発表されました。3月にはNEC製最新欧州版及びサムスン製最新海外版「iモード」対応携帯電話に「Compact NetFront Plus」とJava実行環境「JV-Lite2 Wireless Edition」を、6月にはHutchison 3G UKに3G対応のNEC製携帯電話「e606」、「e808」に「NetFront v3.0」を、NEC製スペイン版「iモード」対応携帯電話に「Compact NetFront Plus」を、7月には米AT&T Wireless「mMode」向けNEC製携帯電話に「NetFront v3.0」を供給いたしました。また、ブラウザの供給だけでなく、5月には南米Telcel BellSouthの3Gサービス向けにコンテンツ課金サーバーから携帯端末側ソフトウェアの仕様策定までのトータルソリューションを提供いたしました。新技術の開発につきましては、クアルコム社の「BREW」用新ブラウザの開発、アドビシステムズ社とnon-PC端末向けの「Adobe PDF」の実現に向けた共同開発、地上デジタル放送用BMLコンテンツのプレビューア「NetFront v3.0 BML Viewer」の開発、Macromedia社との協業によりnon-PC端末向けの「Macromedia Flash」の実現、情報家電向けブラウザのLinux版SDK開発キット「NetFront v3.1 SDK for Linux」の開発をそれぞれ発表いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は34億83百万円（対前年同期比26.9%増加）、経常損失は23百万円、中間純損失は31百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### 1) ソフトウェアの受託開発事業

国際「iモード」の開始により、当社製ソフトウェアを採用する携帯端末メーカーは増加傾向にあり、次世代携帯電話関連の開発案件についても継続的に受託しており、売上高は30億96百万円（対前年同期比25.0%増加）となりました。これにより、対前年同期比で営業損失も大幅に改善し、36百万円となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

#### 製品売上高

製品売上高につきましては、受託開発の移動体情報端末におきまして、前連結会計年度に引き続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「iモード」サービス及びKDDI株式会社が提供する「@mail」サービスに対応した携帯電話の新機種向けに「Compact NetFront」、さらに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「FOMA」サービス、ヨーロッパにおける国際「iモード」サービスに対応した携帯電話の新機種向けにそれぞれ「NetFront v3.0」、「Compact NetFront Plus」の供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末におきましては、家庭用据え置き電話向けに「NetFront v3.0」、家庭用ゲーム機、デジタルテレビ、カーナビゲーション向け等に「NetFront」の供給を行いました。この結果、製品売上高は21億42百万円（対前年同期比20.5%増加）となりました。

#### ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、「Compact NetFront」を搭載したインターネット接続サービスに対応した携帯電話の販売台数が増加傾向にあるため、移動体情報端末の売上高が増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は9億54百万円（対前年同期比36.2%増加）となりました。

## 2) コンテンツ系事業

平成13年10月より、コンテンツ系事業の営業基盤の確立を目的として、月刊誌を創刊、販売を開始いたしました。当中間連結会計期間における売上高は、月刊誌を始めとする雑誌類の出版売上が堅調であり、これに伴い広告収入も増加傾向にあることから、3億86百万円（対前年同期比44.6%増加）を計上いたしました。また、デジタルコンテンツ製作につきましても本格的な営業活動が開始されましたことから、営業利益は2百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 1) 日本

日本は、インターネット接続サービスに対応した携帯電話の新機種の販売が好調でありました。また、コンテンツ系事業で広告収入が増加傾向にあり、デジタル・コンテンツ事業も本格的な営業を開始いたしました。この結果、売上高は29億83百万円、営業利益は2億62百万円となりました。

### 2) その他

その他の地域（北米・南米、欧州、アジア）におきましては、各地のインターネット接続サービスの開始に合わせ営業、開発体制の整備、確立を進めました。この結果、売上高は5億円、営業損失は3億6百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失30百万円（前年同期は、9億50百万円の損失）を計上し、また、有形固定資産、無形固定資産の取得による資金減少61百万円がありましたが、売上債権の回収等が行われましたことにより、前中間連結会計期間末に比べて21億59百万円増加（対前年同期比205.4%増）し、当中間連結会計期間末には32億11百万円となっております。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純損失30百万円を計上した他、売上債権の減少による資金増加3億47百万円等により、営業活動により獲得した資金は3億7百万円（前年同期は、9億29百万円の使用）となっております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、パソコン等の事務関連機器の購入35百万円、特許権、商標権等の購入26百万円、定期預金の払戻2億59百万円等を実施いたしました結果、投資活動により獲得した資金は2億69百万円（前年同期は6億13百万円の使用）となっております。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、関係会社が銀行借入を、また従業員によるストックオプションの行使が行われました結果、財務活動により獲得した資金は14百万円（対前年同期比94.4%減）となっております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の業務は、ネットワークの組込みソフトウェアの受託開発並びにライセンスサービス業務及びコンテンツの製作・販売業務であり、生産実績は、販売実績と一致しているため「(3)販売実績」をご参照ください。

### (2)受注状況

ネットワークの組込みソフトウェアの受託開発及びライセンスサービス業務に係る、当中間連結会計期間の受注状況及び受注残高を事業部門別ごとに示すと次のとおりであります。なお、受注状況は、NetFrontやCompact NetFront等の当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込む開発作業に対して、対価を得る受託開発売上についてのみ算定しております。

また、コンテンツの製作・販売業務につきましては、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

事業部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
受託開発				
移動体情報端末	1,767,075	116.2	1,708,971	181.5
固定・屋内情報端末	724,748	111.4	750,516	150.9
その他	23,000	-	18,000	537.3
合計	2,514,823	116.2	2,477,488	171.8

### (3)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェアの受託開発事業	3,096,939	125.0
コンテンツ系事業	386,141	144.6
合計	3,483,081	126.9

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
製品売上高		
受託開発		
移動体情報端末	1,868,257	139.2
固定・屋内情報端末	199,475	73.5
その他	5,000	7.4
基盤開発	66,693	72.5
その他	3,188	72.4
小計	2,142,614	120.5
ロイヤリティー収入		
受託開発		
移動体情報端末	738,000	145.4
固定・屋内情報端末	191,023	145.1
その他	5,946	16.2
基盤開発	19,353	78.1
小計	954,325	136.2
合計	3,096,939	125.0

（注）１．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日）		当中間連結会計期間 （自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本電気株式会社	431,633	15.7	1,191,608	34.2
株式会社エヌ・ ティ・ティ・ドコモ	139,413	5.1	441,289	12.7

２．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### ３【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### ４【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「あらゆる機器をインターネットにつなぐ」を開発理念として、インターネット接続機能を持ったいわゆる「情報家電」を実現するためのソフトウェアを市場に提供し、インターネット標準規格を作成することを研究開発の目的としております。

特に、インターネット接続で最も重要な役割を果たす組込み向けブラウザ（注1）技術を中心とするソフトウェアを提供しておりますが、このブラウザ技術をnon-PC端末向けに、省メモリーの形で装備していくことが重要課題であります。また、今後の重要分野の1つであるJava（注2）については、中心となるJava仮想マシン（注3）（Virtual Machine）を自社で開発しており、100%互換性のあるJavaモジュール（注4）を情報家電、携帯電話等に向けて開発しております。その他、電子商取引、電子決済における機密確保を実現できるSSL（注5）に準拠した暗号モジュール、RFC（注6）の仕様に基づくIPv6（注7）対応プロトコル・スタック（注8）、容易な無線ネットワーク機能を実現できるBluetooth（注9）仕様に基づくプロトコル・スタック（注8）等についても開発いたしております。

さらに、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同で当社の次世代情報家電向けブラウザの技術をベースにしたFOMA（注10）端末向けブラウザを開発いたしました他、携帯電話間で画像、音声、アニメーションなどを送受信できる付加価値メールサービスであるMMS（Multimedia Messaging Service）（注11）のクライアントソフトウェアについても開発いたしております。

なお、コンテンツ系事業におきましては、研究開発活動は行われておりません。

### (2) 当中間連結会計期間（自平成15年2月1日 至平成15年7月31日）における研究開発活動の成果

当中間連結会計期間におきましては、「情報家電」及びその周辺市場に向けて、当社製ソフトウェアの提供、技術指導、仕様検討を行いました。

まず「情報家電」につきましては、次世代携帯電話はもとより、次世代固定屋内電話、オンラインゲーム機、デジタルテレビ、デジタルカメラ・ビデオ、カーナビゲーションシステム、国内、海外向けのPDA（注12）に対して当社製ソフトウェアの提供等を行い、機能につきましては、クライアント証明書発行申請取得機能、ICカード対応クライアント認証機能、著作権管理機能のサポート、パスワードマネージャー、キャッシュ機能の強化等を開発いたしております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、604,434千円となりました。

#### (注) 1. ブラウザ

インターネット上で目的の情報を取り出すのに用いられるソフトウェアの総称で、データの編集はできないが内容を概観するために用いられる。代表的なものとして、米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープ・コミュニケーションズ社の「Netscape Navigator」がある。

#### 2. Java

1995年、米サン・マイクロシステムズ社が発表した、ネットワーク用のあらゆる機器に統一したプログラミング言語を提供するソフトウェア。登場した当時は、主にPCやUNIX上で使用されていたが、最近では、次世代の携帯情報端末などに不可欠な技術へと発展、注目されている。

#### 3. Java仮想マシン（Virtual Machine）

異なるコンピュータ上でJavaプログラムを実行するための仮想的なコンピュータ環境。

#### 4. Javaモジュール

Javaの言語の処理系。

#### 5. SSL

WWWブラウザ及びWWWサーバー間でやり取りするデータのセキュリティを守るための技術。相手のWWWサーバーが本物であることを認証したり、ユーザーがブラウザでデータを流す前に、暗号化を行うことで、盗聴をされる危険をある程度防げる。

#### 6. RFC

インターネットの技術開発組織であるIETF（Internet Engineering Task Force）が公開している技術提案やコメントの文書。

7 . IPv6

アドレス資源の枯渇が心配される現行のインターネットプロトコルIPv4をベースに、管理できるアドレス空間の増大、セキュリティ機能の追加、優先度に応じたデータの送信などの改良を施した次世代インターネットプロトコル。

8 . プロトコル・スタック

データ通信を行うために必要な取り決め（プロトコル）を実装したソフトウェア。

9 . Bluetooth

移動電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなぐ、短距離無線伝送技術の名称。

10 . FOMA

国際標準規格IMT-2000に認定されたW-CDMA方式を世界に先駆けて株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供するサービス。テレビ電話や高速データ通信を実現する第3世代移動通信サービス。

11 . MMS (Multimedia Messaging Service)

携帯電話同士のメッセージサービスとしては既に世界中に普及しているSMS (Short Messaging Service) がテキストの送受信のみであるのに対し、MMSは静止画や動画、音声やアニメーションなどをSMSと同じような簡便さで送受信することができる。

12 . PDA

パーソナル・デジタル・アシスタントの略で携帯情報端末をいう。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
本社	東京都 千代田区	ソフトウェ アの受託開 発事業	増床に伴う内 部造作及び LAN配線工事 等	307,370	-	自己資金	平成15 年8月	平成15 年11月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	61,008
計	61,008

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年10月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	18,326	18,512	東京証券取引所 （マザーズ）	-
計	18,326	18,512	-	-

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成15年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権附社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

- 1) 旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行した新株引受権（ストックオプション）に関する事項  
平成12年7月7日臨時株主総会にて決議

	中間会計期間末現在 （平成15年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年9月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	117	111
新株予約権の行使時の払込金額（円）	500,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年8月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 500,000 資本組入額 250,000	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 死亡以外の事由により当社の使用人でなくなったとき新株引受権を喪失する。 (2) 新株引受権付与契約書で権利行使数の制限を設ける。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡またはこれに担保設定することはできない。	同左

平成13年4月26日定時株主総会にて決議

	中間会計期間末現在 (平成15年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年9月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	431	427
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,501,750	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年4月27日 至平成23年4月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,501,750 資本組入額 1,750,875	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 死亡以外の事由により 当社の使用人でなくな ったとき新株引受権 を喪失する。 (2) 新株引受権付与契約書 で権利行使数の制限を 設ける。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡またはこれに担保設定することはできない。	同左

2) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項

平成14年4月25日定時株主総会にて決議

(a) 平成14年11月25日取締役会決議に基づく発行分

	中間会計期間末現在 (平成15年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年9月30日)
新株予約権の数(個)	430	422
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	430	422
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,252,816	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年4月26日 至平成24年4月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,252,816 資本組入額 626,408	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡する ときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れ その他の処分はできない。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

(b) 平成15年4月11日取締役会決議に基づく発行分

	中間会計期間末現在 (平成15年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年9月30日)
新株予約権の数(個)	31	31
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31	31
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年4月26日 至平成24年4月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,000,000 資本組入額 1,000,000	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

3) 旧転換社債等に関する事項

平成12年7月7日臨時株主総会にて決議

旧商法第341条ノ8に基づく新株引受権附社債の新株引受権の残高及び発行価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

銘柄(発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成15年7月31日)			提出日の前月末現在 (平成15年9月30日)		
	新株引受権の 残高(千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の 残高(千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回無担保社債 (新株引受権附) (平成12年7月25日)	1,035,000	500,000	250,000	945,000	500,000	250,000

(注) 当該新株引受権附社債は、東京証券取引所が定める上場前公募等規則第20条の2に規定する報酬として新株引受権証券を譲渡する目的で発行したものであり、その対象者は、当社取締役及び子会社従業員であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年7月31日	19	18,326	4,750	4,069,004	4,750	4,742,379

(注) 1. 上記の増加は、新株予約権の権利行使による株式発行(平成15年2月1日~平成15年7月31日)によるものであります。

2. 平成15年8月1日から平成15年9月30日までの間に、新株引受権附社債の新株引受権及び新株予約権の行使により、発行済株式総数が186株、資本金が46,500千円、資本準備金が47,400千円増加いたしました。

## (4) 【大株主の状況】

平成15年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
荒川 亨	千葉県千葉市美浜区打瀬3-7	4,566	24.92
鎌田 富久	東京都千代田区飯田橋2丁目18-1-2904	1,896	10.35
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,760	9.60
アジア・パシフィック・グ ロース・ファンド・ツー, エ ル・ピー	WALKER HOUSE. P.O. BOX265 GEORGE TOWN. GRAND CAYMAN. CAYMAN ISLANDS	744	4.06
(常任代理人 古我 繁明)	(東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル 20階)		
アジア・パシフィック・グ ロース・ファンド・スリー, エル・ピー	WALKER HOUSE. P.O. BOX265 GEORGE TOWN. GRAND CAYMAN. CAYMAN ISLANDS	690	3.77
(常任代理人 古我 繁明)	(東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル 20階)		
フェラインス ウント ウエ ストバンク クライアーツ アカウント	ALTER WALL 22, 20454 HAMBURG, GERMANY	600	3.27
(常任代理人 (株)東京三菱銀 行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)		
日本生命保険相互会社(特別 勘定年金口)	東京都千代田区有楽町1丁目2-2 日本生命 証券管理部内	502	2.74
UFJ信託銀行(株)(信託勘定 A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	427	2.33
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	368	2.01
モトローラ インク (A/C FO-518760)	1303 EAST ALGONGUIN ROAD SCHAUMBURG ILLINOIS 60196. USA	360	1.96
(常任代理人 野村證券(株))	(東京都中央区日本橋1丁目9-1)		
計	-	11,913	65.01

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,326	18,326	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	18,326	-	-
総株主の議決権	-	18,326	-

【自己株式等】

平成15年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	2,040,000	1,900,000	2,350,000	2,590,000	2,600,000	3,520,000
最低(円)	1,590,000	1,440,000	1,580,000	1,810,000	2,270,000	2,350,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年2月1日から平成14年7月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年2月1日から平成15年7月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年2月1日から平成14年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年2月1日から平成15年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年2月1日から平成14年7月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年2月1日から平成15年7月31日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成14年2月1日から平成14年7月31日まで）及び当中間会計期間（平成15年2月1日から平成15年7月31日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金	* 1	2,148,812		3,755,385		3,419,024		
2.売掛金		1,105,523		1,888,310		2,223,462		
3.有価証券		51,984		36		35		
4.たな卸資産		357,955		519,508		397,998		
5.その他		294,253		350,393		216,075		
6.貸倒引当金		2,110		4,011		3,479		
流動資産合計		3,956,419	75.8	6,509,623	83.3	6,253,117	82.2	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)器具備品		435,135		518,369		470,587		
減価償却累計額		148,688	286,446	260,424	257,945	206,893	263,694	
(2)その他		422,185		422,185		422,185		
減価償却累計額		85,898	336,286	108,005	314,179	97,742	324,443	
有形固定資産合計			622,733		572,125		588,137	7.7
2.無形固定資産								
(1)連結調整勘定			-		144,912		-	
(2)その他			122,949		197,555		166,478	
無形固定資産合計			122,949		342,467		166,478	2.2
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券			277,681		178,200		264,260	
(2)その他			275,818		211,598		377,254	
(3)貸倒引当金			35,780		515		41,066	
投資その他の資産 合計			517,220		389,283		600,448	7.9
固定資産合計			1,263,403		1,303,876		1,355,064	17.8
資産合計			5,219,822		7,813,500		7,608,181	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1.買掛金			205,921		310,968		305,570	
2.短期借入金	* 1		226,000		348,664		330,000	
3.賞与引当金			95,109		53,709		100,494	
4.返品調整引当金			15,006		21,809		35,894	
5.その他			405,123		659,611		389,080	
流動負債合計			947,160		1,394,762		1,161,039	15.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1.繰延税金負債		14,396		9,114		20,219	
2.退職給付引当金		33,836		56,092		46,813	
3.長期借入金		-		4,117		-	
4.その他		18,821		7,128		13,910	
固定負債合計		67,055	1.3	76,452	0.9	80,943	1.0
負債合計		1,014,215	19.4	1,471,214	18.8	1,241,982	16.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		313	0.0	2,765	0.0	2,813	0.0
(資本の部)							
資本金		3,240,254	62.1	-	-	4,064,254	53.4
資本準備金		3,913,629	74.9	-	-	4,737,629	62.3
欠損金		3,034,805	58.1	-	-	2,531,962	33.3
その他有価証券評価 差額金		19,881	0.4	-	-	27,922	0.4
為替換算調整勘定		66,335	1.3	-	-	65,542	0.9
資本合計		4,205,293	80.6	-	-	6,363,384	83.7
資本金		-	-	4,069,004	52.1	-	-
資本剰余金		-	-	4,742,379	60.7	-	-
利益剰余金		-	-	2,563,880	32.8	-	-
その他有価証券評価 差額金		-	-	12,586	0.2	-	-
為替換算調整勘定		-	-	79,430	1.0	-	-
資本合計		-	-	6,339,519	81.2	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,219,822	100.0	7,813,500	100.0	7,608,181	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,745,212	100.0	3,483,081	100.0	7,066,643	100.0
売上原価		975,520	35.5	1,396,992	40.1	2,749,269	38.9
売上総利益		1,769,691	64.5	2,086,088	59.9	4,317,374	61.1
返品調整引当金繰 入額		15,006	0.5	21,809	0.6	35,894	0.5
返品調整引当金戻 入額		31,591	1.1	35,894	1.0	31,591	0.4
差引売上総利益		1,786,276	65.1	2,100,173	60.3	4,313,071	61.0
販売費及び一般管理 費	* 1	2,686,313	97.9	2,134,547	61.3	4,629,542	65.5
営業損失		900,036	32.8	34,374	1.0	316,470	4.5
営業外収益							
1. 受取利息		4,266		4,137		9,085	
2. 受取配当金		475		100		600	
3. 高度人材確保助成 金		6,754		-		8,102	
4. 持分法による投資 利益		6,324		-		3,951	
5. 為替差益		-		10,662		-	
6. その他		4,311	22,131	0.8	1,886	16,785	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		1,795		3,012		5,744	
2. 新株発行費		118		33		14,389	
3. 為替差損		22,331		-		36,298	
4. その他		195	24,440	0.9	2,757	5,803	0.2
経常損失			902,345	32.9		23,391	0.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却 益		1		2,876		1	
2. 関係会社清算配当 金		-	1	0.0	29,124	32,000	0.9



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
欠損金期首残高			2,080,096		-		2,080,096
欠損金増加高							
1 持分法適用会社の減少による欠損金増加高		39,681	39,681	-	-	64,778	64,778
中間(当期)純損失			915,027		-		387,087
欠損金中間期末(期末)残高			3,034,805		-		2,531,962
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		4,737,629		-
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行		-	-	4,750	4,750	-	-
資本剰余金中間期末残高			-		4,742,379		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		2,531,962		-
利益剰余金減少高							
1 中間純損失		-	-	31,917	31,917	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		2,563,880		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失		950,680	30,048	421,985
減価償却費		74,064	81,671	164,532
連結調整勘定償却額		39,900	-	39,900
持分法による投資利益		6,324	-	3,951
投資有価証券評価損		10,300	30,000	10,300
投資有価証券売却益		-	2,876	1
関連会社清算配当金		-	29,124	-
固定資産除却損		1,443	5,000	13,042
出資金投資損失		7,593	3,657	7,593
為替差損		22,331	-	-
貸倒引当金の増減額		35,500	19	23,900
賞与引当金の増減額		10,481	46,785	15,866
退職給付引当金の増加額		6,653	9,278	19,630
返品調整引当金の増減額		16,585	14,085	4,302
受取利息及び受取配当金		4,741	4,137	9,685
支払利息		1,795	3,012	5,744
売上債権の増減額		168,355	347,528	1,286,698
前渡金の増減額		71,939	4,672	14,336
たな卸資産の増減額		99,595	118,480	59,552
仕入債務の増減額		19,997	532	79,555
未払金の増減額		42,070	153,097	33,958
前受金の増減額		7,383	37,448	19,614
未払消費税等の減少額		-	62,336	1,939
その他		31,401	55,465	25,358
小計		925,678	311,476	1,254,991
利息及び配当金受取額		3,511	4,249	9,577
利息支払額		2,940	4,279	6,606
法人税等支払額		4,572	4,090	4,125
営業活動によるキャッシュ・ フロー		929,679	307,357	1,256,144

		前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		508,768	-	765,319
定期預金の払戻による収入		200,000	259,940	802,174
有形固定資産の取得による 支出		70,222	35,844	124,884
無形固定資産の取得による 支出		39,666	26,091	118,324
投資有価証券の売却による 収入		-	10,556	1
出資金の返戻による収入		-	1,294	-
短期貸付金の貸付による支 出		72,060	-	-
長期貸付金の貸付による支 出		29,000	-	57,700
子会社株式取得による支出		39,900	-	39,900
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入		-	19,230	-
関連会社清算配当金による 収入		-	53,624	-
その他		54,160	13,308	180,632
投資活動によるキャッシュ・ フロー		613,777	269,401	484,585
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		226,000	7,000	330,000
株式発行による収入		22,500	7,000	1,670,500
その他		-	-	3,865
財務活動によるキャッシュ・ フロー		248,500	14,000	2,004,365
現金及び現金同等物に係る換 算差額		17,471	4,895	6,923
現金及び現金同等物の増加額 ( 減少額)		1,312,429	595,653	256,712
現金及び現金同等物の期首残 高		2,364,235	2,616,043	2,364,235
連結除外による現金及び現金 同等物減少高		-	-	4,904
現金及び現金同等物の中間期 末( 期末) 残高	*	1,051,806	3,211,697	2,616,043

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク 株式会社アクセス・クロッシング アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 株式会社ヴィ・ソニック なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりました株式会社ヴィ・ソニックは当中間連結会計期間末において株式の追加取得により連結子会社になりましたので、貸借対照表のみ連結を行っております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社アクセス・クロッシング</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社アクセス・クロッシングは、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 なお、アクセス・チャイナ・インク及びアクセス(北京)有限公司は新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、株式会社アクセス・クロッシングは休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社アクセス・クロッシングは、総資産、売上高、当期純損失(持分に見合う額)及び欠損金(持分に見合う額)が、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス 株式会社エグゼモバイル</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用してありましたらば株式会社については当中間連結会計期間中の株式の売却により、株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズについては清算手続きが進行し重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 アイティアアクセス株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用してありました株式会社ヴィ・ソニックについては株式の追加取得により連結子会社となったため、また株式会社エグゼモバイルについては重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 の数 1社 株式会社アクセス・クロッシング</p> <p>持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社の数 1社 株式会社エグゼモバイル</p> <p>持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社エグゼモバイル</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用してありましたらば株式会社については当連結会計年度中の株式の売却により、株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズについては清算手続きの終了により、また株式会社セガ・アクセスについては清算手続きが進行し重要性がなくなったため、当連結会計年度より持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 の数 1社 同左</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損失（持分に見合う額）及び欠損金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)																										
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>6月30日*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	6月30日*1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	6月30日*1	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>6月30日*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 同左</p>	会社名	中間決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	6月30日*1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	6月30日*1	アクセス・チャイナ・インク	6月30日*1	アクセス(北京)有限公司	6月30日*1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>12月31日*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日*1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日*1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日*1	アクセス(北京)有限公司	12月31日*1
会社名	中間決算日																												
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	6月30日*1																												
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	6月30日*1																												
会社名	中間決算日																												
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	6月30日*1																												
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	6月30日*1																												
アクセス・チャイナ・インク	6月30日*1																												
アクセス(北京)有限公司	6月30日*1																												
会社名	決算日																												
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日*1																												
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日*1																												
アクセス・チャイナ・インク	12月31日*1																												
アクセス(北京)有限公司	12月31日*1																												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 同左</p>																										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物： 6～47年 器具備品：4～8年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
	<p>返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 . 連結調整勘定の償却に関する事項	当中間連結会計期間において発生した連結調整勘定は、当該子会社の状況を勘案して一括償却いたしております。	連結調整勘定は発生日以降 5 年間均等償却を原則としております。 なお、前中間連結会計期間に初めて発生した連結調整勘定は、投資先が休眠状態であり、翌期以降の効果の発現が乏しいと考えられたため、一括償却を行ったものであります。	当連結会計年度において発生した連結調整勘定は、当該子会社の状況を勘案して一括償却いたしております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで有形固定資産として一括表示しておりました「器具備品」(前中間連結会計期間末の残高は217,510千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以上となりましたので、区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当中間連結会計期間の計上額は636千円)は、当中間連結会計期間において重要性が低くなりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増加額」(前中間連結会計期間の計上額は53,865千円)は、当中間連結会計期間において重要性が高くなりましたので、区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金投資損失」(前中間連結会計期間の計上額は1,082千円)は、当中間連結会計期間において重要性が高くなりましたので、区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の減少額」(前中間連結会計期間の計上額は64,032千円)は、当中間連結会計期間において重要性が高くなりましたので、区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)</p>
	<p>連結貸借対照表について 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間より「資本準備金」は「資本剰余金」、「欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>連結剰余金計算書について 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間より連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間より「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」、「欠損金増加高」は「利益剰余金減少高」として表示しております。</p>	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計について 当連結会計年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年7月31日)	前連結会計年度 (平成15年1月31日)
* 1 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 300,000千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 226,000千円	* 1 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 337,000千円	* 1 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 330,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 広告宣伝費 245,514千円 給与手当 536,190千円 賞与引当金繰入 額 35,303千円 研究開発費 758,743千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給与手当 783,449千円 研究開発費 604,434千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 広告宣伝費 273,751千円 給与手当 1,372,848千円 賞与引当金繰 入額 32,639千円 研究開発費 1,481,239千円
* 2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 器具備品 1,443千円	* 2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 ソフトウェア 5,000千円	* 2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 建物 172千円 器具備品 1,270千円 ソフトウェア 11,598千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成14年7月31日現在) 現金及び預金 2,148,812千円 有価証券 51,984千円 (マネー・マネ ジメント・ファ ンド) 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 1,148,991千円 現金及び現金同 等物 1,051,806千円	* 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成15年7月31日現在) 現金及び預金 3,755,385千円 有価証券 36千円 (マネー・マネ ジメント・ファ ンド) 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 543,724千円 現金及び現金同 等物 3,211,697千円	* 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年1月31日現在) 現金及び預金 3,419,024千円 有価証券 35千円 (マネー・マネ ジメント・ファ ンド) 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 803,016千円 現金及び現金同 等物 2,616,043千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月 31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>227,836</td> <td>105,895</td> <td>121,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>6,163</td> <td>6,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,065</td> <td>112,058</td> <td>128,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	227,836	105,895	121,941	ソフトウェア	12,229	6,163	6,065	合計	240,065	112,058	128,007	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>204,700</td> <td>124,668</td> <td>80,031</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>8,609</td> <td>3,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,929</td> <td>133,278</td> <td>83,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	204,700	124,668	80,031	ソフトウェア	12,229	8,609	3,619	合計	216,929	133,278	83,651	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>227,836</td> <td>127,249</td> <td>100,586</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>7,386</td> <td>4,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,065</td> <td>134,636</td> <td>105,429</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	227,836	127,249	100,586	ソフトウェア	12,229	7,386	4,842	合計	240,065	134,636	105,429
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	227,836	105,895	121,941																																															
ソフトウェア	12,229	6,163	6,065																																															
合計	240,065	112,058	128,007																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	204,700	124,668	80,031																																															
ソフトウェア	12,229	8,609	3,619																																															
合計	216,929	133,278	83,651																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	227,836	127,249	100,586																																															
ソフトウェア	12,229	7,386	4,842																																															
合計	240,065	134,636	105,429																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 44,640千円 1年超 88,210千円 合計 132,850千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 42,725千円 1年超 45,484千円 合計 88,210千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,762千円 1年超 66,570千円 合計 110,332千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,227千円 減価償却費相当額 23,764千円 支払利息相当額 2,891千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,098千円 減価償却費相当額 21,777千円 支払利息相当額 1,976千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 51,175千円 減価償却費相当額 46,342千円 支払利息相当額 5,321千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,363千円 1年超 4,518千円 合計 6,881千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,697千円 1年超 2,875千円 合計 4,572千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,986千円 1年超 2,053千円 合計 4,040千円																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	51,680	83,211	31,531
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	51,680	83,211	31,531

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	142,500
マネー・マネジメント・ファンド	51,984

当中間連結会計期間末(平成15年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	50,000	71,700	21,700
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	50,000	71,700	21,700

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	106,500
マネー・マネジメント・ファンド	36

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価格が帳簿価格に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

なお、時価評価されていないその他有価証券についての当中間連結会計期間における減損処理額は、30,000千円であります。

前連結会計年度末（平成15年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	51,680	97,260	45,580
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	51,680	97,260	45,580

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	142,500
マネー・マネジメント・ファンド	35

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)

	ソフトウェア の受託開発事 業(千円)	コンテンツ系 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,478,158	267,053	2,745,212	-	2,745,212
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	900	900	(900)	-
計	2,478,158	267,953	2,746,112	(900)	2,745,212
営業費用	3,148,352	499,596	3,647,948	(2,700)	3,645,248
営業損失	670,194	231,642	901,836	(1,800)	900,036

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	non-PC端末からインターネットを通じて利用できるアプリケーション・サービス・プロバイダー(ASP)事業のポータルサイトの運営 月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

当中間連結会計期間(自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)

	ソフトウェア の受託開発事 業(千円)	コンテンツ系 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	3,096,939	386,141	3,483,081	-	3,483,081
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	11,355	11,355	(11,355)	-
計	3,096,939	397,496	3,494,436	(11,355)	3,483,081
営業費用	3,133,223	395,318	3,528,542	(11,086)	3,517,455
営業利益( 損失)	36,284	2,178	34,105	(268)	34,374

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

前連結会計年度（自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日）

	ソフトウェア の受託開発事 業（千円）	コンテンツ系 事業（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,360,478	706,165	7,066,643	-	7,066,643
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,250	8,250	(8,250)	-
計	6,360,478	714,415	7,074,893	(8,250)	7,066,643
営業費用	6,427,141	966,022	7,393,163	(10,050)	7,383,113
営業損失	66,663	251,606	318,270	(1,800)	316,470

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日）

	日本（千円）	その他 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,983,070	500,011	3,483,081	-	3,483,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86,859	87,539	174,398	(174,398)	-
計	3,069,929	587,550	3,657,480	(174,398)	3,483,081
営業費用	2,807,434	893,619	3,701,053	(183,597)	3,517,455
営業利益（損失）	262,495	306,068	43,573	9,199	34,374

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他...北米・南米、欧州、アジア

前連結会計年度（自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日）

	その他の地域	計
海外売上高（千円）	444,566	444,566
連結売上高（千円）		3,483,081
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.8	12.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州、アジアであります。

前連結会計年度（自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)						
<p>1株当たり純資産額 249,025.52円 1株当たり中間純損失金額 54,262.84円</p>	<p>1株当たり純資産額 345,930.35円 1株当たり中間純損失金額 1,742.73円</p>	<p>1株当たり純資産額 347,592.98円 1株当たり当期純損失金額 22,852.05円</p>						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="595 1072 981 1404"> <thead> <tr> <th data-bbox="595 1072 786 1153">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="786 1072 981 1153">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="595 1153 786 1284"> <p>1株当たり純資産額 249,025.52円</p> </td> <td data-bbox="786 1153 981 1284"> <p>1株当たり純資産額 347,592.98円</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="595 1284 786 1404"> <p>1株当たり中間純損失金額 54,262.84円</p> </td> <td data-bbox="786 1284 981 1404"> <p>1株当たり当期純損失金額 22,852.05円</p> </td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	<p>1株当たり純資産額 249,025.52円</p>	<p>1株当たり純資産額 347,592.98円</p>	<p>1株当たり中間純損失金額 54,262.84円</p>	<p>1株当たり当期純損失金額 22,852.05円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
<p>1株当たり純資産額 249,025.52円</p>	<p>1株当たり純資産額 347,592.98円</p>							
<p>1株当たり中間純損失金額 54,262.84円</p>	<p>1株当たり当期純損失金額 22,852.05円</p>							

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
中間(当期)純損失(千円)	-	31,917	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	-	31,917	-
期中平均株式数(株)	-	18,314.38	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数431株)	-

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)</p>
<p>1. 提出会社は、平成14年8月9日開催の取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される子会社の概要</p> <p>社名 アクセス・チャイナ・インク</p> <p>所在地 イギリス領 ケイマン諸島</p> <p>資本の額 資本金 US630,000ドル (約7千万円)</p> <p>出資比率 株式会社ACCESS (95.24%) その他(4.76%)</p> <p>決算期 12月</p> <p>事業内容 中国市場での事業展開を統括する持株会社</p> <p>(2) 設立の日程</p> <p>会社設立 平成14年8月13日</p> <p>業務開始 平成14年8月13日</p> <p>2. 提出会社は、平成14年8月9日開催の取締役会において、アクセス・チャイナ・インクの100%子会社として次の会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される会社の概要</p> <p>社名 アクセス(北京) (愛可信(北京)技術有限公司)</p> <p>所在地 中国 北京</p> <p>資本の額 資本金 US300,000ドル (約3千万円)</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
出資比率 アクセス・チャイナ・イン ク(100%) 決算期 12月 事業内容 non-PC端末向け組込みイン ターネットソフトウェアの 開発・ライセンス及びサー バーインテグレーション業 務 (2) 設立の日程 会社設立 平成14年 8月中旬(予定) (現地当局への許認可届出 の承認後) 業務開始 平成14年 8月中旬(予定)		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年7月31日)		当中間会計期間末 (平成15年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
流動資産								
1. 現金及び預金	* 2	1,862,563		3,220,531		3,010,650		
2. 売掛金		938,940		1,612,682		1,857,377		
3. たな卸資産		362,399		486,472		342,606		
4. その他		370,114		384,860		217,310		
5. 貸倒引当金		2,110		4,150		3,608		
流動資産合計		3,531,908	58.4	5,700,397	64.5	5,424,336	64.4	
固定資産								
1. 有形固定資産	* 1	543,664	9.0	488,992	5.5	500,780	6.0	
2. 無形固定資産		107,222	1.7	186,263	2.1	154,651	1.8	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		225,711		178,200		239,760		
(2) 関係会社株式		1,022,487		1,344,265		1,168,765		
(3) 関係会社長期貸付金		309,200		576,960		572,752		
(4) その他		387,434		358,727		402,482		
(5) 貸倒引当金		75,780		577		41,066		
投資その他の資産合計		1,869,053	30.9	2,457,576	27.9	2,342,694	27.8	
固定資産合計		2,519,940	41.6	3,132,832	35.5	2,998,126	35.6	
資産合計		6,051,849	100.0	8,833,229	100.0	8,422,463	100.0	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 買掛金		162,161		249,122		206,275		
2. 賞与引当金		95,109		53,709		100,494		
3. その他	* 3	372,181		425,904		261,497		
流動負債合計		629,451	10.4	728,736	8.3	568,267	6.7	
固定負債								
1. 繰延税金負債		14,396		9,114		20,219		
2. 退職給付引当金		33,836		56,092		46,813		
固定負債合計		48,233	0.8	65,206	0.7	67,032	0.8	
負債合計		677,685	11.2	793,942	9.0	635,300	7.5	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年7月31日)		当中間会計期間末 (平成15年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		3,240,254	53.5	-	-	4,064,254	48.3
資本準備金		3,913,629	64.7	-	-	4,737,629	56.2
欠損金							
中間(当期)未処理 損失		1,799,600		-		1,042,642	
欠損金合計		1,799,600	29.7	-	-	1,042,642	12.3
その他有価証券評価 差額金		19,881	0.3	-	-	27,922	0.3
資本合計		5,374,163	88.8	-	-	7,787,162	92.5
資本金		-	-	4,069,004	46.1	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-	-	4,742,379		-	-
資本剰余金合計		-	-	4,742,379	53.7	-	-
利益剰余金							
中間未処理損失		-	-	784,682		-	-
利益剰余金合計		-	-	784,682	8.9	-	-
その他有価証券評価 差額金		-	-	12,586	0.1	-	-
資本合計		-	-	8,039,286	91.0	-	-
負債・資本合計		6,051,849	100.0	8,833,229	100.0	8,422,463	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		2,375,084	100.0	2,675,387	100.0	6,016,648	100.0
売上原価		808,136	34.0	916,533	34.3	2,102,370	34.9
売上総利益		1,566,948	66.0	1,758,854	65.7	3,914,278	65.1
販売費及び一般管理 費		1,926,451	81.1	1,506,937	56.3	3,450,682	57.4
営業利益 ( 損 失 )		359,503	15.1	251,916	9.4	463,595	7.7
営業外収益	* 1	11,796	0.5	15,950	0.6	24,765	0.4
営業外費用	* 2	26,614	1.1	1,350	0.0	51,323	0.8
経常利益 ( 損 失 )		374,321	15.7	266,516	10.0	437,038	7.3
特別利益	* 3	1	0.0	32,000	1.1	1	0.0
特別損失	* 4	187,885	7.9	38,657	1.4	240,387	4.0
税引前中間 ( 当 期 ) 純利益 ( 純 損失 )		562,205	23.6	259,860	9.7	196,652	3.3
法人税、住民税及 び事業税		1,900	0.1	1,900	0.1	3,800	0.1
中間 ( 当期 ) 純利 益 ( 純損失 )		564,105	23.7	257,960	9.6	192,852	3.2
前期繰越損失		1,235,495		1,042,642		1,235,495	
中間 ( 当期 ) 未処 理損失		1,799,600		784,682		1,042,642	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
	貸借対照表について 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳、「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。	自己株式及び法定準備金取崩等会計について 当期より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年7月31日)	当中間会計期間末 (平成15年7月31日)	前事業年度末 (平成15年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 210,981千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 306,578千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 263,898千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 300,000千円 (上記に対応する債務) 関係会社の短期借入金 226,000千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000千円 (上記に対応する債務) 関係会社の短期借入金 337,000千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000千円 (上記に対応する債務) 関係会社の短期借入金 330,000千円
* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 3 消費税等の取扱い 同左	* 3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)	当中間会計期間 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)	前事業年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,804千円 高度人材確保助成金 6,754千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,701千円 為替差益 11,512千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,964千円 高度人材確保助成金 8,102千円 付加価値税還付金 8,449千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 26,301千円	* 2	* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 14,389千円 為替差損 31,587千円
* 3	* 3 特別利益のうち主要なもの 関連会社清算分配金 29,124千円	* 3
* 4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 110,300千円 貸倒引当金繰入額 69,000千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 30,000千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 140,000千円 貸倒引当金繰入額 40,000千円 貸倒損失 31,919千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 41,928千円 無形固定資産 8,863千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 42,680千円 無形固定資産 18,250千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 94,845千円 無形固定資産 27,693千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前事業年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>227,836</td> <td>105,895</td> <td>121,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>6,163</td> <td>6,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,065</td> <td>112,058</td> <td>128,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	227,836	105,895	121,941	ソフトウェア	12,229	6,163	6,065	合計	240,065	112,058	128,007	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>204,700</td> <td>124,668</td> <td>80,031</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>8,609</td> <td>3,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,929</td> <td>133,278</td> <td>83,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	204,700	124,668	80,031	ソフトウェア	12,229	8,609	3,619	合計	216,929	133,278	83,651	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>227,836</td> <td>127,249</td> <td>100,586</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>7,386</td> <td>4,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,065</td> <td>134,636</td> <td>105,429</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	227,836	127,249	100,586	ソフトウェア	12,229	7,386	4,842	合計	240,065	134,636	105,429
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	227,836	105,895	121,941																																															
ソフトウェア	12,229	6,163	6,065																																															
合計	240,065	112,058	128,007																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	204,700	124,668	80,031																																															
ソフトウェア	12,229	8,609	3,619																																															
合計	216,929	133,278	83,651																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	227,836	127,249	100,586																																															
ソフトウェア	12,229	7,386	4,842																																															
合計	240,065	134,636	105,429																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 44,640千円 1年超 88,210千円 合計 132,850千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 42,725千円 1年超 45,484千円 合計 88,210千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,762千円 1年超 66,570千円 合計 110,332千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,227千円 減価償却費相当額 23,764千円 支払利息相当額 2,891千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,098千円 減価償却費相当額 21,777千円 支払利息相当額 1,976千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 51,175千円 減価償却費相当額 46,342千円 支払利息相当額 5,321千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,363千円 1年超 4,518千円 合計 6,881千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,697千円 1年超 2,875千円 合計 4,572千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,986千円 1年超 2,053千円 合計 4,040千円																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)								
<p>1株当たり純資産額 318,242.66円 1株当たり中間純損失金額 33,452.48円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 438,682.01円 1株当たり中間純利益金額 14,085.11円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12,780.18円</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="596 1011 975 1447"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 318,242.66円</td> <td>1株当たり純資産額 425,365.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 33,452.48円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 11,385.23円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,346.33円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 318,242.66円	1株当たり純資産額 425,365.30円	1株当たり中間純損失金額 33,452.48円	1株当たり当期純利益金額 11,385.23円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,346.33円	<p>1株当たり純資産額 425,365.30円 1株当たり当期純利益金額 11,385.23円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,376.10円</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 318,242.66円	1株当たり純資産額 425,365.30円									
1株当たり中間純損失金額 33,452.48円	1株当たり当期純利益金額 11,385.23円									
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,346.33円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前事業年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	257,960	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	257,960	-
期中平均株式数(株)	-	18,314.38	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,870.01	-
(うち新株引受権附社債(旧商法第341条ノ8の規定に基づくもの))	-	1,587.01	-
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	-	98.48	-
(うち新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	-	184.52	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数431株)	-

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>
<p>1. 平成14年 8月 9日開催の取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される子会社の概要</p> <p>社名 アクセス・チャイナ・インク</p> <p>所在地 イギリス領 ケイマン諸島</p> <p>資本の額 資本金 US630,000ドル (約 7千万円)</p> <p>出資比率 株式会社ACCESS (95.24%) その他(4.76%)</p> <p>決算期 12月</p> <p>事業内容 中国市場での事業展開を統括する持株会社</p> <p>(2) 設立の日程</p> <p>会社設立 平成14年 8月13日</p> <p>業務開始 平成14年 8月13日</p> <p>2. 平成14年 8月 9日開催の取締役会において、アクセス・チャイナ・インクの100%子会社として次の会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される会社の概要</p> <p>社名 アクセス(北京) (愛可信(北京)技術有限公司)</p> <p>所在地 中国 北京</p> <p>資本の額 資本金 US300,000ドル (約 3千万円)</p> <p>出資比率 アクセス・チャイナ・インク(100%)</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
決算期 12月 事業内容 non-PC端末向け組込みインターネットソフトウェアの開発・ライセンス及びサーバーインテグレーション業務 (2) 設立の日程 会社設立 平成14年 8月中旬(予定) (現地当局への許認可届出の承認後) 業務開始 平成14年 8月中旬(予定)		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日）平成15年4月28日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成15年10月27日

株式会社アクセス

代表取締役社長 荒川 亨 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 山口 和義 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成15年2月1日から平成16年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年2月1日から平成15年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社アクセス及び連結子会社の平成15年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年2月1日から平成15年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年10月24日

株式会社アクセス

代表取締役社長 荒川 亨 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 宮 直仁 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山口 和義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成14年2月1日から平成15年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年2月1日から平成14年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社アクセス及び連結子会社の平成14年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年2月1日から平成14年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成15年10月27日

株式会社アクセス

代表取締役社長 荒川 亨 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 山口 和義 印

関与社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成15年2月1日から平成16年1月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成15年2月1日から平成15年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アクセスの平成15年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年2月1日から平成15年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年10月24日

株式会社アクセス

代表取締役社長 荒川 亨 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 宮 直仁 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山口 和義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成14年2月1日から平成15年1月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成14年2月1日から平成14年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アクセスの平成14年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年2月1日から平成14年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。